

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）
～外部評価対象分～

施策101	治水対策の推進	…1ページ
施策202	子育て支援の充実	…3ページ
施策303	高齢者福祉の充実	…9ページ
施策402	道路・橋梁の整備・適正管理の推進	…12ページ
施策501	観光の振興	…16ページ
施策601	生涯学習の充実	…19ページ
施策704	市民ニーズに応える行政運営の推進	…21ページ

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	1	安全で安心して暮らせるまちをつくる		
施策名	101	治水対策の推進		
施策の展開	1	雨水貯留施設の整備・管理		
事業名	雨水貯留施設費			
担当課	土木課			
事業目的	公共施設等に雨水貯留施設を計画的に整備し、適切な管理を行うことにより、雨水の流出による浸水被害の防止・軽減を図る。			
活動指標①	雨水貯留施設の整備貯留量（m ³ ）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	1,200	800
	[実績]	500	1,200	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		69,158 [98.7%]	121,883 [98.9%]	141,590 [—]
	国庫支出金	15,700	17,800	43,334
	県支出金	0	0	0
	市債	34,000	62,000	74,000
	その他	143	153	143
	一般財源	19,315	41,930	24,113
	目標に対する 実績の評価	当初の計画通り、枇杷島公園に雨水貯留施設（貯留量1,200m ³ ）を整備した。 また、平成29年度に予定している古城小学校への雨水貯留施設（貯留量800m ³ ）整備に係る詳細設計を実施した。		
効率性	雨水貯留施設整備にあたっては、設計段階から事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。 また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。			
施策への寄与度	都市化の進行に伴って宅地等が増加する中で、公共施設への雨水貯留施設の整備や、調整池の排水ポンプを適正に管理することにより、雨水の流出による浸水被害の防止・軽減に寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	1	安全で安心して暮らせるまちをつくる		
施策名	101	治水対策の推進		
施策の展開	2	排水ポンプ場・雨水幹線等の整備・管理		
事業名	下水道雨水整備費（下水道事業特別会計）			
担当課	上下水道課			
事業目的	排水ポンプ場の老朽化に対応した計画的な整備を行うとともに、雨水幹線の整備を行うことにより、浸水被害の防止・軽減を図る。			
活動指標①	豊田川ポンプ場整備事業の進捗率（全体事業費ベース・％）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	23	44
[実績]	5	17	—	
活動指標②	雨水管の整備延長（m）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	392	86
[実績]	0	392	—	
決算額 (単位：千円) [執行率％]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		1,092,614 [75.5%]	770,363 [72.8%]	1,000,245 [—]
	国庫支出金	520,246	358,850	471,070
	県支出金	0	0	0
	市債	539,900	373,300	490,500
	その他	0	0	0
	一般財源	32,468	38,213	38,675
目標に対する実績の評価	豊田川ポンプ場の耐震・長寿命化整備（平成27～34年度）の進捗率について、おおむね計画通りに進捗しているが、機器の製作に当初の想定よりも時間を要したことなどにより、目標値を若干下回った。 また、ニツ杵排水区（75m）及び下之郷第三排水区（317m）の雨水管について、計画通りに整備を実施した。			
効率性	排水ポンプ場や雨水管の整備にあたっては、設計段階から事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。 また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。			
施策への寄与度	河川への雨水放流能力の向上に向けて、排水ポンプ場の新設整備及び耐震・長寿命化整備、雨水管の整備などを実施することにより、浸水被害の防止・軽減に寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	2	子育てのしやすいまちをつくる		
施策名	202	子育て支援の充実		
施策の展開	1	保育・幼児教育の充実		
事業名	保育園事業費			
担当課	子育て支援課			
事業目的	公立保育園（13園）において、質の高い保育の提供など、保育の充実に取り組むことにより、安心して就労等と子育ての両立ができる環境づくりを進める。			
活動指標①	保育園児数（年度末・人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	1,735	1,817
[実績]	1,732	1,734	—	
活動指標②	各種行事の実施回数（1園あたり・回）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	23	23
[実績]	23	23	—	
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		174,330 [98.2%]	183,685 [99.7%]	181,145 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	25,208	25,569	27,939
	一般財源	149,122	158,116	153,206
目標に対する実績の評価	保育園児数はおおむね当初の見込通りとなっている。 クリスマス会、運動会など、各種の季節ごとの行事を予定通り実施した。			
効率性	各種行事の実施については、行事に必要な物品を共同で発注するなど、保育園間で連携を図りながら効率化に努めた。			
施策への寄与度	年間の各種行事の内容を充実し、質の高い保育を提供することにより、安心して就労等と子育ての両立ができる環境づくりに寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	2	子育てのしやすいまちをつくる		
施策名	202	子育て支援の充実		
施策の展開	1	保育・幼児教育の充実		
事業名	西枇杷島第1幼稚園教育振興費			
担当課	学校教育課			
事業目的	西枇杷島第1幼稚園において、質の高い幼児教育の提供など、幼児教育の充実に取り組むことにより、教育ニーズに対応した子育て環境づくりを行う。			
活動指標①	幼稚園児数（年度末・人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	169	174
	[実績]	150	169	—
活動指標②	各種行事の実施回数（回）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	13	13
	[実績]	13	13	—
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		955 [81.3%]	1,036 [93.8%]	1,319 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	955	1,036	1,319
目標に対する実績の評価	西枇杷島第1幼稚園の園児数はおおむね当初の見込通りとなっている。保護者も参加する各種行事については、入園式、遠足、七夕まつり、卒園式など予定していた年間行事を全て実施した。			
効率性	平成27年度末に閉園した西枇杷島第2幼稚園の物品を使用するなど、事業費の縮減に努めた。			
施策への寄与度	年間の各種行事の内容を充実し、質の高い幼児教育を提供することにより、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりに寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	2	子育てのしやすいまちをつくる		
施策名	202	子育て支援の充実		
施策の展開	2	多様化する保育ニーズへの対応		
事業名	病児保育費			
担当課	子育て支援課			
事業目的	病児保育室で病児・病後児保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応に取り組むことにより、安心して就労等と子育ての両立ができる環境づくりを進める。			
活動指標①	病児保育室の延べ利用者数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	510	616
	[実績]	491	526	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		7,945 [100.0%]	8,711 [100.0%]	10,221 [—]
	国庫支出金	2,986	2,904	3,160
	県支出金	2,986	2,904	3,160
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,973	2,903	3,901
目標に対する実績の評価	子育て情報発信アプリ「キヨスマ」や、保育施設等における事業内容等の周知に努めたことにより、目標を上回る病児保育室の利用があった。			
効率性	国及び県の補助要綱等に基づき、適正な価格で民間医療機関への事業委託を行った。 また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。			
施策への寄与度	病院に付設された施設（病児保育室）において病児・病後児保育を実施することにより、多様化するニーズに応じた子育て支援を充実することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	2	子育てのしやすいまちをつくる		
施策名	202	子育て支援の充実		
施策の展開	3	子育て支援サービスの充実		
	4	放課後等における活動の場の充実		
事業名	児童館事業費			
担当課	子育て支援課			
事業目的	児童館・児童センター（8か所）において、親子遊びや季節行事などを実施することにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりを進める。また、放課後児童クラブ（15クラブ）を実施することにより、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりを進める。			
活動指標①	児童館・児童センターへの自由来館者数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	58,686	58,686
[実績]	71,598	59,845	—	
活動指標②	放課後児童クラブの登録者数（10月1日現在・人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	524	539
[実績]	445	523	—	
決算額 （単位：千円） [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		3,070 [95.6%]	3,940 [95.1%]	3,161 [—]
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	456	411	463	
一般財源	2,614	3,529	2,698	
目標に対する 実績の評価	子育て情報発信アプリ「キヨスマ」などを通じて、児童館・児童センターで開催する親子遊びや季節行事などの情報発信を行ったことにより、自由来館者数が目標を上回った。 また、平成27年度から、放課後児童クラブの利用対象を小学校高学年まで拡充したことなどにより、登録者数が増加した。			
効率性	児童館・児童センター（8か所）の連携を密にして行事を開催するなど、業務の効率化に努めた。			
施策への寄与度	児童館・児童センターにおいて各種事業を実施し、子育て支援サービスを充実することにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりに寄与することができた。 また、放課後児童クラブを実施することにより、放課後等における活動の場を充実することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	2	子育てのしやすいまちをつくる		
施策名	202	子育て支援の充実		
施策の展開	3	子育て支援サービスの充実		
事業名	子育て支援センター事業費			
担当課	子育て支援課			
事業目的	子育て支援センター（4か所）において、育児不安などについての相談や講習会・地域交流会等を実施し、子育て支援サービスの充実に取り組むことにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりを進める。			
活動指標①	子育て支援センターへの相談件数(件)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	182	230
[実績]	150	182	—	
活動指標②	行事・講習会・地域交流会等の開催回数(回)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	662	670
[実績]	453	662	—	
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度(当初予算)
		602 [99.4%]	837 [96.0%]	862 [—]
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	7	3	6	
一般財源	595	834	856	
目標に対する実績の評価	子育てに関することについて、随時相談を行い、保護者の不安などの解消を図った。 また、予定通り様々な行事、講座及び交流会等を開催した。			
効率性	子育て支援センター（4か所）の連携を密にして行事を開催するなど、業務の効率化に努めた。			
施策への寄与度	子育て支援センターにおいて相談、子育て講座・相談会及び交流会を実施し、子育て支援サービスを充実することにより、地域の中で安心して子育てができる環境づくりに寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	2	子育てのしやすいまちをつくる		
施策名	202	子育て支援の充実		
施策の展開	4	放課後等における活動の場の充実		
事業名	放課後子ども教室費			
担当課	学校教育課			
事業目的	放課後子ども教室（4教室）を実施することにより、安心して就労と子育ての両立ができる環境づくりを行う。			
活動指標①	放課後子ども教室の登録者数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	740	766
	[実績]	743	741	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		12,515 [98.3%]	12,992 [93.1%]	14,346 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	7,516	7,675	8,990
	市債	0	0	0
	その他	385	373	387
	一般財源	4,614	4,944	4,969
	目標に対する実績の評価	放課後子ども教室の登録者数はおおむね予定通りであり、年間191日放課後子ども教室を開催し、西枇杷島放課後子ども教室は延5,718人、清洲放課後子ども教室は延11,718人、新川放課後子ども教室は延5,890人、春日放課後子ども教室は延7,915人が利用した。		
効率性	学習指導及び安全管理を行う補助員の配置を工夫することなどにより、事業の効率化に努めた。			
施策への寄与度	小学校の施設を活用して、小学校1年生から3年生までの児童を対象とした放課後子ども教室を実施することにより、放課後等における活動の場を充実することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	3	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる		
施策名	303	高齢者福祉の充実		
施策の展開	1	在宅生活への各種支援		
事業名	高齢者セーフティネット対策費			
担当課	高齢福祉課			
事業目的	ひとり暮らしの高齢者等に対して緊急通報システムの設置や配食サービスを実施することにより、住み慣れた地域で、安心して生活ができる環境づくりを進める。			
活動指標①	緊急通報システムの利用者数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	235	235
	[実績]	242	230	—
活動指標②	配食サービスの利用者数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	401	406
	[実績]	338	348	—
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		19,360 [100.0%]	20,695 [100.0%]	21,409 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	111	90	96
	一般財源	19,249	20,605	21,313
目標に対する実績の評価	緊急通報システムの利用者数はおおむね見込み通りであった。配食サービスの利用者数は見込みよりも低い伸びとなったが、高齢者の増加に伴い、今後も増加傾向となることが見込まれる。			
効率性	包括支援センターにおける相談業務や、要介護認定者等へのケアマネジメントを通じて、真にサービスを必要とする高齢者に対して、適切に事業を実施することができた。			
施策への寄与度	緊急通報システム及び配食サービスの実施により、高齢者の住み慣れた地域での安心できる暮らしの実現に寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	3	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる		
施策名	303	高齢者福祉の充実		
施策の展開	2	介護予防・認知症施策の推進		
	3	地域包括ケアシステム構築の推進		
事業名	包括的支援等費（介護保険特別会計）			
担当課	高齢福祉課			
事業目的	地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制、認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進することにより、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができる環境づくりを進める。			
活動指標①	地域包括支援センターにおける総合相談の延べ対応件数（件）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	5,800	6,380
	[実績]	5,258	6,069	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		28,373 [98.3%]	49,860 [96.7%]	51,048 [—]
	国庫支出金	10,626	19,458	19,907
	県支出金	5,313	9,729	9,953
	市債	0	0	0
	その他	5,451	10,051	9,954
	一般財源	6,983	10,622	11,234
目標に対する実績の評価	清須市社会福祉協議会に運営委託する地域包括支援センターでの総合相談について、新たに介護保険サービスについての相談を行ったことなどにより、見込みよりも相談件数が増加した。			
効率性	地域包括支援センターの委託内容の精査などにより、事業の効率化に努めた。 また、国・県の補助金等を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。			
施策への寄与度	地域包括支援センターにおける総合相談やケアマネジャー等による支援などに加えて、関係者による地域包括ケアシステム推進委員会の開催等を通じて、地域包括ケアシステムの構築を推進することができた。 また、認知症初期集中支援チームの設置などにより、介護予防・認知症施策を推進することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	3	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる		
施策名	303	高齢者福祉の充実		
施策の展開	5	生きがいづくり・社会参加の推進		
事業名	シルバー人材センター費			
担当課	高齢福祉課			
事業目的	清須市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就労や社会参加の機会提供の充実を図る。			
活動指標①	シルバー人材センターの会員数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	450	472
	[実績]	434	431	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		29,129 [100.0%]	35,292 [100.0%]	29,632 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	29,129	35,292	29,632
目標に対する実績の評価	シルバー人材センターでは、近年会員数が減少傾向にあることから、各種媒体を通じて積極的に会員募集を行ったものの、会員数はおおむね横ばいとなっている。			
効率性	シルバー人材センターの person 費、管理運営費、事業費等に対して、補助金交付要綱に基づいて、適正に補助を行った。			
施策への寄与度	シルバー人材センターに対する支援を行うことにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加を推進することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	4	便利で快適に暮らせるまちをつくる		
施策名	402	道路・橋梁の整備・適正管理の推進		
施策の展開	1	道路の適正な管理		
	2	道路の計画的な修繕		
事業名	道路維持補修費			
担当課	土木課			
事業目的	道路を適正に管理することにより、快適な交通環境を確保する。 また、点検に基づく計画的な修繕を行うことにより、道路の舗装や照明、横断歩道橋等について安全を確保するとともに、整備コストの削減・平準化を図る。			
活動指標①	修繕計画に基づく歩道橋等の修繕箇所数（箇所）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	1	1
[実績]	1	1	—	
活動指標②	修繕計画に基づく道路舗装の修繕延長（m）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	1,000	1,000
[実績]	576	1,188	—	
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		135,461 [99.8%]	209,923 [99.8%]	182,580 [—]
	国庫支出金	34,345	44,550	60,500
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	101,116	165,373	122,080
目標に対する実績の評価	当初の計画通り、道路附属物修繕計画に基づいて、新川地区のさわやか横断歩道橋の修繕を実施した。 また、舗裝修繕計画に基づいて、市道地領下河原線など4路線の舗裝修繕を実施した。			
効率性	点検に基づいて、横断歩道橋や道路舗装の計画的な修繕を実施することにより、整備コストの削減・平準化を図ることができた。 また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。			
施策への寄与度	点検に基づく横断歩道橋等の計画的な修繕や、危険箇所へのカーブミラー・区画線等の整備、道路側溝の修繕などにより、道路利用者の安全を確保することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	4	便利で快適に暮らせるまちをつくる		
施策名	402	道路・橋梁の整備・適正管理の推進		
施策の展開	4	生活道路の整備		
事業名	市道焼田愛宕線整備費			
担当課	土木課			
事業目的	市道焼田愛宕線の歩道設置や舗装整備を行うことにより、利用者の安全と快適な交通環境を確保する。			
活動指標①	市道焼田愛宕線の整備延長（m）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	150	68
	[実績]	122	150	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		30,485 [100.0%]	33,832 [100.0%]	24,500 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	14,100	15,000	12,250
	市債	12,000	12,000	9,900
	その他	0	0	0
	一般財源	4,385	6,832	2,350
目標に対する実績の評価	当初の計画通り、市道焼田愛宕線について、歩行者が安全に通行できるよう片側に歩道を設置するとともに、道路改良を実施した。			
効率性	市道焼田愛宕線の整備にあたっては、設計段階から事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。 また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。			
施策への寄与度	国道22号線の西側に位置し、渋滞時の抜け道になるなど、交通量が多く、舗装の損傷が著しい市道焼田愛宕線の整備を行うことにより、道路利用者の安全と快適な交通環境を確保することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	4	便利で快適に暮らせるまちをつくる		
施策名	402	道路・橋梁の整備・適正管理の推進		
施策の展開	5	橋梁の予防的・計画的な修繕		
事業名	橋梁維持費			
担当課	土木課			
事業目的	点検に基づく予防的・計画的な修繕を行うことにより、橋梁について安全を確保するとともに、整備コストの削減・平準化を図る。			
活動指標①	点検の実施橋梁数（橋）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	6	6
	[実績]	0	6	—
活動指標②	修繕計画に基づく修繕橋梁数（橋）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	2	10
	[実績]	4	2	—
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		13,345 [98.9%]	55,044 [100.0%]	52,105 [—]
	国庫支出金	3,272	26,070	22,451
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	1,080	10,000
	一般財源	10,073	27,894	19,654
目標に対する 実績の評価	当初の計画通り、橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、阿原橋など6橋の橋梁点検を実施した。 また、学校橋及び落合歩道橋の耐震補強・補修整備を実施した。			
効率性	点検に基づいて、橋梁の計画的な修繕を実施することにより、整備コストの削減・平準化を図ることができた。 また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。			
施策への寄与度	点検に基づく橋梁の計画的な修繕により、橋梁利用者の安全を確保することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	4	便利で快適に暮らせるまちをつくる		
施策名	402	道路・橋梁の整備・適正管理の推進		
施策の展開	6	橋梁の整備		
事業名	橋梁改良費			
担当課	土木課			
事業目的	河川改修等に伴って必要となる船枋橋等の整備を進めることにより、快適な交通環境を確保する。			
活動指標①	船枋橋整備の進捗率（全体事業費ベース・％）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	6	34
	[実績]	2	10	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率％]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		8,591 [44.2%]	35,849 [100.0%]	120,000 [—]
	国庫支出金	0	0	66,000
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	3,607	10,851	0
	一般財源	4,984	24,998	54,000
目標に対する実績の評価	船枋橋整備（平成26～31年度）の進捗率について、おおむね計画通りに進捗しており、平成28年度は取付道路の用地買収を実施した。			
効率性	船枋橋の整備にあたっては、設計段階から事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。 また、五条川の河川改修事業を実施する県と歩調を合わせて、船枋橋の架け替えを実施し、事業費等の負担軽減を図った。			
施策への寄与度	老朽化の著しい船枋橋について、県と歩調を合わせて船枋橋の架け替えを実施することにより、橋梁利用者の安全を確保することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	5	魅力に満ちた活力のあるまちをつくる		
施策名	501	観光の振興		
施策の展開	2	観光施設への誘客促進		
事業名	清洲城観光振興啓発費（観光振興事務費の一部を含む）			
担当課	産業課			
事業目的	市民協働による手作り甲冑試着や観光ガイド、武将隊のおもてなし等とともに、郷土の英雄・織田信長公を通じて観光誘客を図る他市町と連携した取り組みなどにより、清洲城をはじめとする観光施設への誘客を促進する。			
活動指標①	ボランティア武将隊の人数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	11	12
[実績]	11	13	—	
活動指標②	市外におけるパンフレット設置依頼箇所数（箇所）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	8	10
[実績]	6	8	—	
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		3,250 [97.3%]	2,962 [91.2%]	4,464 [—]
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,250	2,962	4,464	
目標に対する実績の評価	ボランティア武将隊の人数は増加しており、観光事業には不可欠な市民協働について、サポート体制や信頼関係の構築が進展し、運営や組織体制が整ってきている。 また、中部国際空港等での多言語対応のリーフレット配架や、観光協会ホームページでのPR動画の配信などにより、誘客促進を行った。			
効率性	意欲のある市民が主体となって実施する市民協働の取り組みによって、魅力的な誘客促進事業が実施でき、事業費の削減を図ることができた。 また、多言語による訪日外国人の誘客について、リーフレットやPR動画などはあるものの、SNSなど、その活用方法は改善の余地がある。			
施策への寄与度	市民協働による手作り甲冑試着や観光ガイド、武将隊のおもてなしなど、意欲のある市民が主体となって、魅力的な誘客促進事業を実施したことにより、地域の活力の醸成とともに、観光客の増加に寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	5	魅力に満ちた活力のあるまちをつくる		
施策名	501	観光の振興		
施策の展開	6	観光情報発信力の強化		
事業名	観光振興事務費等（観光情報発信事業）			
担当課	産業課			
事業目的	無料Wi-Fiサービス「Kiyosu Free Wi-Fi」の提供エリアの拡大など、観光情報発信力の強化に取り組むことにより、訪日外国人等を含む市外からの積極的な観光誘客を促進する。			
活動指標①	「Kiyosu Free Wi-Fi」への接続件数（件）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	1,170	1,200
	[実績]	346	1,173	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		249 [98.8%]	447 [98.8%]	2,211 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	400
	市債	0	0	0
	その他	0	67	0
	一般財源	249	380	1,811
目標に対する実績の評価	平成27年10月に清洲城と清洲ふるさとのやかたで運用を開始した無料Wi-Fiサービス「Kiyosu Free Wi-Fi」については、啓発ポスターの掲出等により、おおむね計画通りの接続件数となった。			
効率性	無料Wi-Fiサービス「Kiyosu Free Wi-Fi」を利用した観光客に対して、市の観光情報を掲載したポータルサイト「清須Wi-Fiナビ」を通じて、効果的・効率的に情報発信を行った。			
施策への寄与度	無料Wi-Fiサービス「Kiyosu Free Wi-Fi」の提供や、ポータルサイト「清須Wi-Fiナビ」を通じて充実した観光情報の発信を行ったことにより、国内外からの観光客の利便性・満足度が向上し、観光客の増加に寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	5	魅力に満ちた活力のあるまちをつくる		
施策名	501	観光の振興		
施策の展開	7	観光活動を行う団体への支援		
事業名	観光協会事業費補助金			
担当課	産業課			
事業目的	地域全体の魅力ある観光を展開するため、特産品を生かしたおみやげ品の開発支援など、清須市観光協会が行う観光活動への支援を行うことにより、個々の観光資源の魅力を相乗的に高める。			
活動指標①	観光協会の会員数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	185	190
	[実績]	206	194	—
活動指標②	清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額（千円）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	13,500	13,700
	[実績]	12,627	13,591	—
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		1,800 [100.0%]	1,800 [100.0%]	1,800 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,800
目標に対する実績の評価	様々な媒体を通じて積極的に会員募集を行った結果、会員数は減少したものの、目標値を上回った。 また、清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額については、商品展開の創意工夫によって、着実にその額を伸ばしている。			
効率性	観光協会が実施する観光に関する情報・資料の収集や、観光地の紹介・宣伝、観光資源の調査などに係る経費に対して、補助金交付要綱に基づいて、適正に補助を行った。			
施策への寄与度	清洲ふるさとのやかたにおける魅力あるおみやげ品の展開などにより、地域資源を活用した観光の振興や、地域の活力醸成に寄与することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	6	豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる		
施策名	601	生涯学習の充実		
施策の展開	1	生涯学習講座の開催		
	2	サタデーキッズクラブの開催		
	3	生涯学習を担う地域人材の育成・活用		
事業名	生涯学習推進費			
担当課	生涯学習課			
事業目的	各種生涯学習講座を開催することにより、市民が生涯にわたって充実した学習活動を行う場を提供するとともに、生涯学習を担う地域人材の育成・活用を進める。 また、サタデーキッズクラブを開催することにより、子どもが郷土文化を理解するとともに、社会での生きる力を育む場を提供する。			
活動指標①	生涯学習講座の講座数（講座）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	24	23
[実績]	26	22	—	
活動指標②	サタデーキッズクラブの講座数（講座）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	11	12
[実績]	10	9	—	
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		1,340 [97.1%]	1,054 [72.6%]	1,581 [—]
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	82	111	122	
市債	0	0	0	
その他	158	173	184	
一般財源	1,100	770	1,275	
目標に対する実績の評価	平成27年度の講座受講者に対するアンケート調査結果などをもとに、市民のニーズを踏まえた講座内容を検討し、おおむね当初の予定通りの講座数により生涯学習講座及びサタデーキッズクラブを開催した。			
効率性	生涯学習講座及びサタデーキッズクラブの開催にあたっては、事業費の縮減を図りながら、講座内容の質の向上に努めた。			
施策への寄与度	市民のニーズを踏まえて、多種多様で質の高い生涯学習講座及びサタデーキッズクラブを開催することにより、市民に充実した生涯学習環境を提供することができた。 また、講座を通じて、地域づくりに貢献する人材の育成とともに、子どもの郷土文化に対する理解等を深めることができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	6	豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる		
施策名	601	生涯学習の充実		
施策の展開	6	利用しやすい図書館づくり		
事業名	夢広場はるひ費（絵画トリエンナーレ開催費を除く）			
担当課	生涯学習課			
事業目的	指定管理者制度を活用して、蔵書の充実や趣向を凝らした展示・企画等の実施など、気軽に読書を楽しむことができる、利用しやすい図書館づくりに取り組むことにより、市民の図書館利用を促進する。			
活動指標①	図書館の蔵書数（冊）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	132,500	139,000
[実績]	126,021	133,095	—	
活動指標②	図書館で開催する各種イベントの参加者数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	2,500	2,550
[実績]	2,671	3,410	—	
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		134,241 [100.0%]	136,734 [99.9%]	135,176 [—]
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	1,178	937	766	
一般財源	133,063	135,797	134,410	
目標に対する実績の評価	市立図書館の蔵書数は、計画的に購入と除籍を実施し、おおむね計画通りの蔵書数となった。 また、図書館で開催する各種イベントの参加者数については、ハープ等のコンサートやスポーツ選手によるトークイベント、ビールの楽しみ方講座などの様々な工夫をした企画の実施により、増加した。			
効率性	夢広場はるひ（市立図書館、はるひ美術館、はるひ夢の森公園）について、一括して指定管理者制度を導入しているメリットを生かして、事業を展開したことにより、経費の縮減を図りながら、充実したサービスを提供することができた。			
施策への寄与度	市立図書館の運営について、指定管理者の持つノウハウを活用して、積極的な情報発信による市民の図書館利用の促進とともに、様々な工夫をした企画の実施や蔵書の充実などにより、市民に充実した生涯学習環境を提供することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	7	つながりを大切にするまちをつくる		
施策名	704	市民ニーズに応える行政運営の推進		
施策の展開	2	行政改革の推進		
事業名	行政改革推進費			
担当課	企画政策課			
事業目的	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高め、市民満足度の向上を目指すとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。			
活動指標①	行政改革の取組項目数（項目）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	8	26
	[実績]	8	8	—
活動指標②				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]			
	[実績]			
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		73 [54.2%]	253 [48.1%]	304 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	73	253	304
目標に対する 実績の評価	集中改革プランで定める8項目の特定課題について、目標の達成に向けて行政改革を推進した。 国が推進している地方行政サービス改革の方向性や、市の行財政運営を取り巻く環境の変化を踏まえて、平成29年度以降の行財政改革の方向性や必要となる具体的な取組項目の整理などを行った。			
効率性	庁内において密接に連携を図り、各所管課と課題を共有しながら、効率的に行政改革を推進した。			
施策への寄与度	行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。			

平成29年度 事務事業評価結果（平成28年度対象）

政策名	7	つながりを大切にするまちをつくる		
施策名	704	市民ニーズに応える行政運営の推進		
施策の展開	4	職員の育成		
事業名	職員研修費			
担当課	人事秘書課			
事業目的	業務内容や能力に応じて計画的・効果的に研修を行うなど、人が伸びる職員研修に取り組むことにより、職員の問題解決能力等を高める。			
活動指標①	市独自研修の実施回数（回）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	3	3
	[実績]	3	4	—
活動指標②	派遣研修の受講者数（人）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	[目標]	—	80	90
	[実績]	85	82	—
決算額 (単位：千円) [執行率%]		平成27年度	平成28年度	平成29年度（当初予算）
		824 [86.9%]	749 [92.2%]	960 [—]
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	824	749	960
目標に対する実績の評価	階層別の基本研修（55人）のほか、専門的な知識の向上や新しい行政課題等に的確に対応するため、愛知県自治研修所等への派遣研修（82人）を実施した。 また、特定の課題に対する能力の向上を目的に、接遇やコンプライアンス等の市独自の研修を3回実施した。			
効率性	愛知県自治研修所や市町村アカデミー（JAMP）、国際文化アカデミー（JIAM）などが主催する派遣研修を活用することにより、事業費の抑制に努めた。			
施策への寄与度	総合的な職員の能力開発を目的とした様々な研修の実施により、職務の遂行に必要な知識・技能・教養など、職員一人ひとりが持つ能力の向上とともに、職員の職務に対する意識の向上に寄与することができた。			